

## 契 約 条 項

### (総則)

- 第1条 賃借人及び賃貸人は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 賃貸人は、その所有するモップを賃借人に賃貸し、賃借人は、これを賃借する。
- 3 賃貸人は、賃借人がモップを常に最良の状態で使用できるよう保守の責に任ずるものとする。
- 4 この契約の対象となるモップは、仕様書のとおりとする。

### (契約金額)

- 第2条 本契約に係る契約金額は、契約単価に数量を乗じて積算した金額とする。ただし、この場合において、契約金額に円未満の端数がある場合には、円未満を切り捨てるものとする。

### (契約の保証)

- 第3条 賃貸人は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

#### (1) 契約保証金の納付

#### (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は賃借人が確実と認める金融機関の保証

- (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。  
この場合にあつては、直ちにその保険証券を賃借人へ寄託するものとする。

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、契約金額の総額の100分の10以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、賃貸人が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 契約金額の変更があつた場合には、保証の額が変更後の契約金額の総額の100分の10に達するまで、賃借人は、保証の額の増額を請求することができ、賃貸人は、保証の額の減額を請求することができる。
- 5 賃貸人が第1項第4号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期(以下「保険期間の終期」という。)が契約期間の最終日に至らないものであるときは、賃貸人は、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに、当該保険期間の終期の日から翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を賃借人へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額の総額の100分の10以上としなければならない。
- 6 契約保証金から生ずる利子は、賃借人に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第5条 賃貸人は、業務の全部を一括して、又は仕様書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 賃貸人は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、その内容を明確にした文書を賃借人に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

(守秘義務)

第6条 賃貸人は、この契約の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏洩し、又はこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

(検収)

第7条 賃貸人は、モップを仕様書で指定された場所へ、仕様書で定める期限までに納入し、正常な状態で使用できる状態にした後、賃借人の検収を受けなければならない。

2 前項の規定による検収に合格したときをもって、賃借人はこのモップの引渡しを受けたものとする。

3 賃貸人は、モップを納入した場合において、その全部又は一部が第1項の規定による検収に合格しないときは、速やかに引換え又は手直しを行い、再度検収を受けなければならない。

(契約代金の支払い)

第8条 賃貸人は、契約物件の納品が完了したときは、所定の手続きに従って契約金額の支払いを請求し、賃借人は適法な請求を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

2 各月の請求金額に円未満の端数が生じたときは、円未満を切り捨てるものとする。ただし、各月の円未満の端数処理から生じる契約金額と支払金額との差額については、各年度の初回の請求において調整を行うものとする。

(モップの管理)

第9条 賃借人は、モップを本来の用法に従い、善良な管理者の注意をもって使用するものとする。

2 賃借人は、モップを譲渡し、転貸し、担保権を設定する等、賃貸人のモップに係る所有権を害する行為をしてはならない。

(モップの返還)

第10条 この契約が終了した場合、賃借人は賃貸人に対して直ちにモップを返還しなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第11条 賃貸人は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由で契約の全部又は一部を履行することができないときは、賃借人の承認を得て、当該部分につい

ての義務を免れることができるものとする。この場合において、賃借人は、当該部分についての賃借料の支払いを免れるものとする。

(損害賠償)

第12条 賃貸人は、賃借人が故意又は重大な過失によりモップを破損する等、賃貸人に損害を与えた場合は、当該損害の賠償を賃借人に対し、請求できるものとする。

2 賃借人又は賃貸人は、この契約に違反した場合又はこの契約が解除された場合において、相手方に損害が生じたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。

3 第1項の損害を生じた場合において、前条で補償された部分については、第1項の規定にかかわらず、賃貸人は賃借人に対して請求できない。

(履行遅滞の場合における違約金)

第13条 賃貸人の責めに帰すべき事由により履行遅滞を生じたるときは、賃貸人は、賃借人に対して違約金を払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。）につき、遅延日数に応じ、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）第42条に規定する割合で算出した額とする。

(賃借人の解除権)

第14条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第7条第1項に規定する検収又は同条第3項に規定する再検収に合格する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 第4条の規定に違反したとき。

(3) この契約の履行について、不正行為をしたとき。

(4) 賃貸人がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(5) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等賃貸人が契約者たる資格を欠いたとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、賃貸人が契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 賃貸人の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(8) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

2 賃借人は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、賃貸人に損害が生じても、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第15条 前条の規定にかかわらず、賃借人の責めに帰すべき事由により前条第1項第1号又は第6号に規定する場合に該当したときは、賃借人は、前条第1項の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第16条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、賃貸人は、契約金額の総額の100

分の10に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第14条第1項の規定によりこの契約が解除された場合
  - (2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は賃貸人の責めに帰すべき事由によって賃貸人の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 賃貸人について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人
  - (2) 賃貸人について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等
  - (3) 賃貸人について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人
- 3 第1項の場合において、第3条第1項に掲げる保証を付している場合は、賃借人は、当該保証をもって第1項の違約金に充当することができる。
- (暴力団等排除に係る賃借人の解除権)

第17条 賃借人は、賃貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により賃貸人に損害が生じても、賃借人はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 賃貸人が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 賃貸人が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 賃貸人が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 賃貸人が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められ、又は賃貸人の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、賃貸人は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第3条第1項に掲げる保証を付している場合は、賃借人は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第18条 賃貸人は、契約後、この契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく賃借人に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 賃貸人は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、賃借人と履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 賃貸人は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに賃借人に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 賃貸人は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、賃借人と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(賃貸人の契約解除権)

第19条 賃貸人は、賃借人がこの契約に違反し、その違反によって、この契約の履行継続ができなくなったときは、この契約を解除することができる。

- 2 前項の場合において、賃貸人に損害が生じたときは、賃貸人は、賃借人に損害の賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、賃借人と賃貸人と協議の上で決するものとする。

(環境配慮事項)

第20条 賃貸人は、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行わなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、契約の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 賃借人への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 契約実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第21条 仕様書又はこの契約条項について、賃借人と賃貸人の相互間に疑義が生じたとき又はこの契約書に定めのない事項については、必要に応じて賃借人と賃貸人とが協議して定める。